

令和4年3月30日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 筒井 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度（令和2年度）児童系障害福祉サービスの経営状況 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2020年度（令和2年度）の児童系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

リサーチレポートの概要

- 児童発達支援センターの経営状況
 - ✓ 利用率はやや上昇し、サービス活動増減差額比率は同一事業所で1.2ポイント上昇し8.8%となった。また、赤字事業所割合は26.9%に縮小
- 児童発達支援（センター以外）の経営状況
 - ✓ 利用率はやや低下したものの、加算の算定率上昇などにより増収。同一事業所では、サービス活動増減差額比率は0.3ポイント上昇し11.4%となった。赤字事業所割合は25.0%に縮小
- 放課後等デイサービスの経営状況
 - ✓ 同一事業所では、利用率は低下したものの、長時間利用児童数の増加等による単価上昇によって増収。サービス活動増減差額比率は上昇して、赤字事業所割合は縮小した。しかし、依然として約4割が赤字と厳しい状況

以上